

## (2) 労働時間・出勤日数の動き

・1ヶ月平均総実労働時間は、159.0時間。年間総実労働時間は、1,908時間

平成8年の1人平均月間総実労働時間は、調査産業計で159.0時間、前年比1.3%減で7年の0.4%増の伸びを1.7ポイント下回った。これを、所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は148.3時間、前年比1.5%減で、7年の0.1%増の伸びを1.6ポイント下回り、所定外労働時間は10.7時間、前年比1.9%増で、7年の6.1%増の伸びを4.2ポイント下回った。

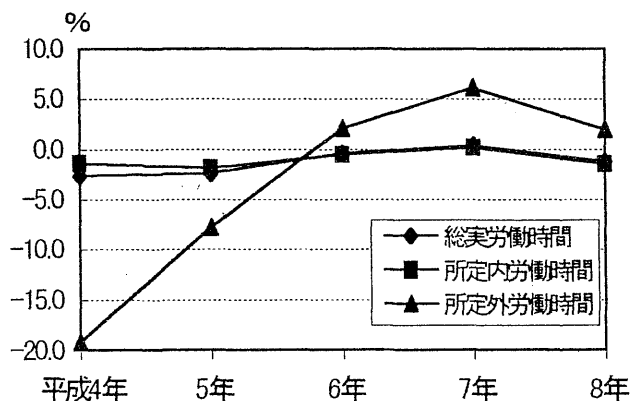
また、1人平均月間出勤日数は、調査産業計で20.2日と7年に比べて0.1日減となった。総実労働時間の年間合計は、1,908.0時間（7年1,911.6時間）であった。

全国と比較すると、総実労働時間(全国平均159.9時間)では0.9時間下回った。このうち、所定内労働時間(同149.7時間)では1.4時間下回ったが、所定外労働時間(同10.2時間)では0.5時間上回った。また、年間総実労働時間(同1918.8時間)では、10.8時間下回った。(表6・図3)

表6 労働時間・出勤日数の動き (単位：時間・日・%)

	三重県								全国							
	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日数	対前年差
平成4年	164.8	-2.7	154.2	-1.4	10.6	-19.2	20.9	-0.2	165.2	-2.2	154.7	-1.2	10.5	-13.8	20.9	-0.2
5年	160.8	-2.4	151.2	-1.9	9.6	-7.8	20.5	-0.4	160.0	-2.7	150.5	-2.3	9.5	-10.5	20.4	-0.5
6年	159.3	-0.4	149.7	-0.6	9.6	2.1	20.3	-0.2	159.2	-0.4	149.8	-0.3	9.4	-1.1	20.3	-0.1
7年	159.3	0.4	149.3	0.1	10.0	6.1	20.3	0.0	159.2	0.1	149.6	0.0	9.6	2.0	20.3	0.0
8年	159.0	-1.3	148.3	-1.5	10.7	1.9	20.2	-0.1	159.9	0.1	149.7	-0.3	10.2	6.2	20.4	0.1

図3 労働時間の増減率の推移—調査産業計—



景気の変動に密接に関連するといわれている製造業の所定外労働時間をみると、前年比10.1%増で、7年の17.3%増の伸びを7.2ポイント下回ったものの2年連続で前年比プラスとなった。8年の各月の動きをみると、4月には前年同月比でマイナスになったものの、6月からは二桁の伸びを示した月も多く、特に9月は22.3%増の伸びとなった。

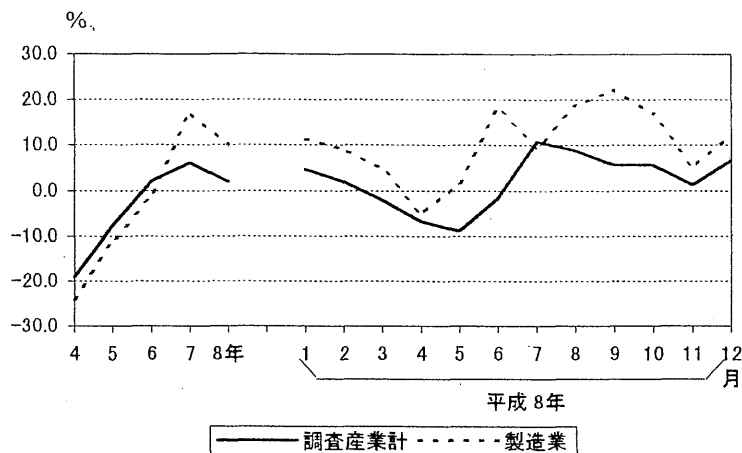
(表7・図4)

表7 所定外労働時間の対前年及び対前年同月増減率の推移

(単位：%)

	平成					8年											
	4年	5年	6年	7年	8年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
調査産業計	-19.2	-7.8	2.1	6.1	1.9	4.7	1.9	-2.0	-6.7	-8.9	-1.7	10.7	8.8	5.7	5.6	1.2	6.6
製造業	-24.0	-11.2	-1.4	17.3	10.1	11.3	9.1	4.8	-5.2	1.8	18.1	9.5	18.6	22.3	16.9	5.1	12.3

図4 所定外労働時間の増減率の推移



◆ 産業別労働時間・出勤日数

産業別の総実労働時間は、運輸・通信業が185.4時間と最も長く、卸売・小売業、飲食店が最も短く142.0時間となった。一方、全国の総実労働時間で、最も長いのは運輸・通信業で、最も短いのは金融・保険業であるが、卸売・小売業、飲食店も0.1時間差で金融・保険業に次いで短い。

また、労働時間の動きを、対前年増減率で比較すると、総実労働時間では運輸・通信業が0.5%増とわずかに増加したが、その他の産業では軒並み減少した。

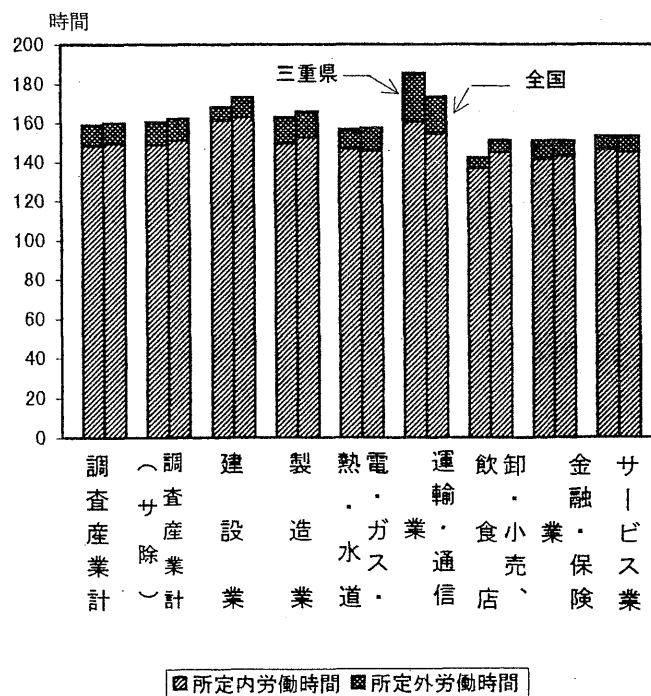
所定内労働時間についてみると、建設業とサービス業で1.1%増と若干増加したが、その他の産業では減少した。

所定外労働時間についてみると、運輸・通信業が30.6%増と大幅に増加し、次いで金融・保険業が14.1%増で続いている。

他方、建設業が32.3%減、サービス業が25.1%減とそれぞれ大幅に減少した。

全国の総実労働時間と比較すると、運輸・通信業だけが、全国平均を上回ったが、その他の産業は全国平均と同水準かまたは下回った。。

図5 産業別総実労働時間



出勤日数で最も多かったのは運輸・通信業の21.3日、最も少なかったのは電気・ガス・熱供給・水道業の19.2日であった。(表8・図5)

表8 産業別労働時間の動き (単位：時間・日・%)

		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	日	対前年差
三重県	調査産業計	159.0	-1.3	148.3	-1.5	10.7	1.9	20.2	-0.1
	調査産業計(サ除)	160.8	-1.6	148.9	-2.3	11.9	8.5	20.2	-0.1
	建設業	168.0	-0.6	161.4	1.1	6.6	-32.3	21.0	-0.3
	製造業	162.8	-1.1	149.5	-2.0	13.3	10.1	19.9	0.0
	電・ガス・熱・水道	156.6	-1.8	146.8	-1.4	9.8	-7.1	19.2	0.1
	運輸・通信業	185.4	0.5	160.7	-2.9	24.7	30.6	21.3	1.0
	卸・小売、飲食店	142.0	-4.2	136.6	-4.3	5.4	-2.3	20.2	-0.6
	金融・保険業	151.0	-1.7	141.4	-2.4	9.6	14.1	19.6	0.2
全国	サービス業	153.2	-0.4	146.4	1.1	6.8	-25.1	20.2	-0.3
	調査産業計	159.9	0.1	149.7	-0.3	10.2	6.2	20.4	0.1
	調査産業計(サ除)	162.3	0.3	151.3	-0.1	11.0	6.6	20.5	0.1
	建設業	173.0	0.9	162.8	0.4	10.2	10.5	21.4	0.2
	製造業	165.8	0.7	152.6	0.1	13.2	8.5	20.2	0.0
	電・ガス・熱・水道	157.4	-1.3	145.6	-0.9	11.8	-7.4	19.2	-0.1
	運輸・通信業	173.4	-0.4	154.4	-0.9	19.0	3.4	20.8	0.0
	卸・小売、飲食店	151.1	0.1	144.9	-0.1	6.2	4.8	20.4	-0.1
金融・保険業	151.0	-1.1	142.8	-1.3	8.2	2.2	19.5	0.0	
サービス業	153.3	-0.2	145.2	-0.4	8.1	6.5	20.0	0.0	

◆ 男女別労働時間

男女別の総実労働時間を調査産業計で見ると、男子は171.1時間、女子は142.0時間であった。産業別にみると、男子で最も長かったのは運輸・通信業の193.1時間、女子では建設業の153.2時間であった。

また、男女の差をみると、男子100に対し女子は調査産業計では83.0で、全国平均の84.4に比べて若干格差が開いている。産業別では、男女差が最も大きかったのは卸売・小売業、飲食店の71.6で、最も小さかったのはサービス業の95.3であった。(表9)

表9 産業別総実労働時間の男女差 (単位：時間)

	三重県			全国		
	男子	女子	男子=100	男子	女子	男子=100
調査産業計	171.1	142.0	83.0	170.1	143.5	84.4
調査産業計(サ除)	173.7	137.6	79.2	172.6	142.7	82.7
建設業	170.7	153.2	89.7	176.6	157.0	88.9
製造業	172.1	146.4	85.1	174.0	150.5	86.5
電・ガス・熱・水道	158.5	146.2	92.2	158.7	147.9	93.2
運輸・通信業	193.1	144.5	74.8	179.6	142.7	79.5
卸・小売、飲食店	167.0	119.6	71.6	166.9	132.6	79.4
金融・保険業	158.5	141.8	89.5	158.4	143.6	90.7
サービス業	157.6	150.2	95.3	161.8	145.0	89.6

### ◆ 就業形態別労働時間

就業形態別に総実労働時間をみると、調査産業計では、一般労働者 170.8 時間、パートタイム労働者 101.2 時間で、その差は 69.6 時間であった。主要産業別にみると、一般労働者の総実労働時間が最も長いのは卸売・小売業、飲食店で、パートタイム労働者の総実労働時間が最も長いのは製造業であった。

また、出勤日数は、調査産業計で一般労働者 20.7 日、パートタイム労働者 17.6 日で、その差は 3.1 日であった。(表 10)

表 10 就業形態別労働時間・出勤日数 (単位：時間・日)

	一般労働者				パートタイム労働者			
	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
調査産業計	170.8	158.4	12.4	20.7	101.2	98.7	2.5	17.6
製造業	168.9	154.0	14.9	20.0	122.7	119.6	3.1	19.0
卸・小売、飲食店	177.3	169.1	8.2	21.9	84.0	83.3	0.7	17.2
サービス業	164.0	156.8	7.2	21.0	103.8	99.2	4.6	16.7

### (3) 雇用(常用労働者数)の動き

・常用労働者数は、調査産業計で 0.6% 減

平成 8 年の調査産業計の月間平均常用労働者数は 527,329 人で、前年に比べ 0.6% 減(7年 1.7% 減)となり、減少幅は縮小したものの、3 年連続で前年比マイナスとなった。

全国の伸び率と比較すると、全国平均の 0.8% 増を、三重県が 1.4 ポイント下回った。

調査産業計の伸び率について各月の動きをみると、減少幅は縮小しつつあり、11 月、12 月ではわずかながらプラスに転じた。製造業についてみると、年間を通じてマイナス傾向が続いており、特に 3 月、4 月には 4.1% 減まで落ち込み、その後は、-2.0% 前後で推移している。(表 11・表 12・図 6)

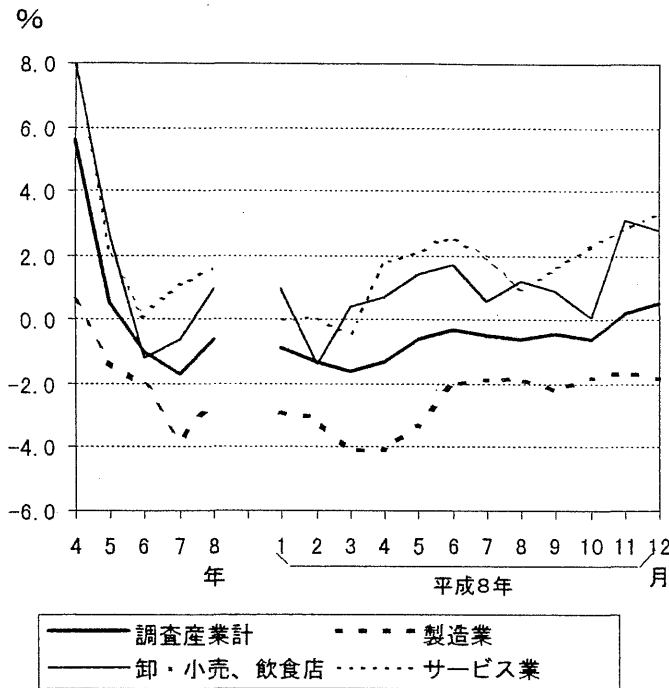
表 11 雇用の動き (単位：%)

	三重県		全国	
	常用雇用指数	対前年増減率	常用雇用指数	対前年増減率
平成 4 年	102.3	5.6	96.4	2.7
5 年	102.8	0.5	98.4	2.1
6 年	101.7	-1.0	99.3	1.0
7 年	100.0	-1.7	100.0	0.6
8 年	99.4	-0.6	100.8	0.8

表 12 常用雇用の対前年及び対前年同月増減率の推移—主要産業— (単位：%)

	平成					8 年											
	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
調査産業計	5.6	0.5	-1.0	-1.7	-0.6	-0.9	-1.3	-1.6	-1.3	-0.6	-0.3	-0.5	-0.6	-0.4	-0.6	0.2	0.5
製造業	0.5	-1.3	-2.1	-3.7	-2.6	-2.9	-3.1	-4.1	-4.1	-3.3	-2.0	-1.9	-1.8	-2.2	-1.8	-1.6	-1.8
卸・小売、飲食店	8.0	2.6	-1.2	-0.6	1.0	1.0	-1.4	0.4	0.7	1.4	1.7	0.6	1.2	0.9	0.1	3.1	2.8
サービス業	7.9	2.0	0.1	1.1	1.6	0.0	0.1	-0.4	1.8	2.1	2.6	1.9	0.9	1.6	2.3	2.9	3.3

図6 常用雇用の増減率の推移—主要産業—



◆ 産業別及び男女別雇用

産業別に前年の伸び率と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業などで増加したが、製造業、金融・保険業などで減少した。全国では、建設業、サービス業などで増加したが、電気・ガス・熱供給・水道業、製造業、金融・保険業で減少した。

常用労働者を男女別にみると、調査産業計で男子は309,138人、女子は218,189人で、構成比は、男子58.6%、女子41.4%であった。(表13)

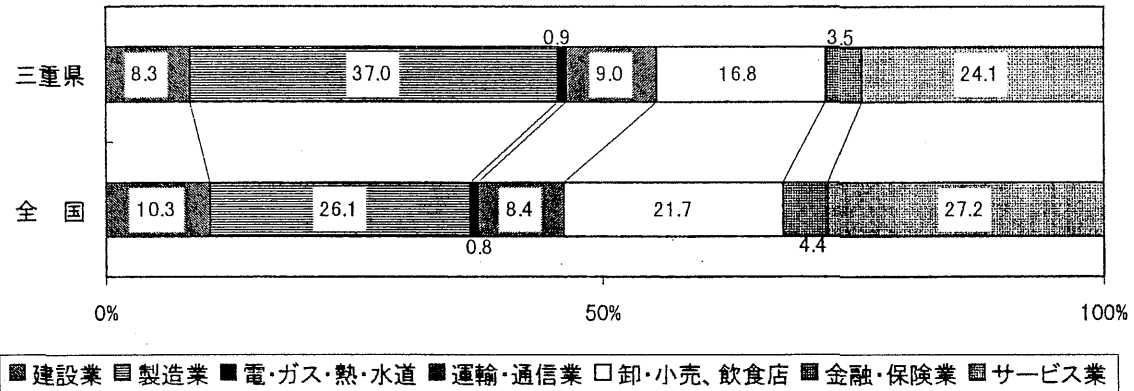
表13 産業別雇用の動き

		常用労働者					対前年 増減率 (%)	
		総数 (人)	構成比(%)			男子 (人)		女子 (人)
			合計	男子	女子			
三 重 県	調査産業計	527,329	100.0	58.6	41.4	309,138	218,189	-0.6
	調査産業計(サ除)	400,190	75.9	64.6	35.4	258,362	141,828	-1.3
	建設業	43,603	8.3	84.5	15.5	36,835	6,769	-1.8
	製造業	195,207	37.0	63.6	36.4	124,194	71,013	-2.6
	電・ガス・熱・水道	4,702	0.9	84.8	15.2	3,987	715	9.3
	運輸・通信業	47,543	9.0	84.0	16.0	39,937	7,606	-0.6
	卸・小売、飲食店	88,462	16.8	47.2	52.8	41,779	46,684	1.0
	金融・保険業	18,361	3.5	54.8	45.2	10,055	8,305	-2.1
サービス業	127,137	24.1	39.9	60.1	50,776	76,361	1.6	
全 国	調査産業計	(千人) 40,959	(%) 100.0	(%) 61.2	(%) 38.8	(千人) 25,078	(千人) 15,881	(%) 0.8
	調査産業計(サ除)	29,798	72.8	65.7	34.3	19,568	10,230	0.3
	建設業	4,238	10.3	81.5	18.5	3,456	782	4.0
	製造業	10,694	26.1	65.4	34.6	6,995	3,698	-1.6
	電・ガス・熱・水道	317	0.8	87.4	12.6	277	40	-2.9
	運輸・通信業	3,454	8.4	83.0	16.9	2,868	585	1.4
	卸・小売、飲食店	8,906	21.7	54.0	46.0	4,811	4,095	0.7
	金融・保険業	1,789	4.4	49.6	50.4	888	901	-1.6
サービス業	11,161	27.2	49.4	50.6	5,509	5,652	2.2	

◆ 産業別及び男女別の雇用構成

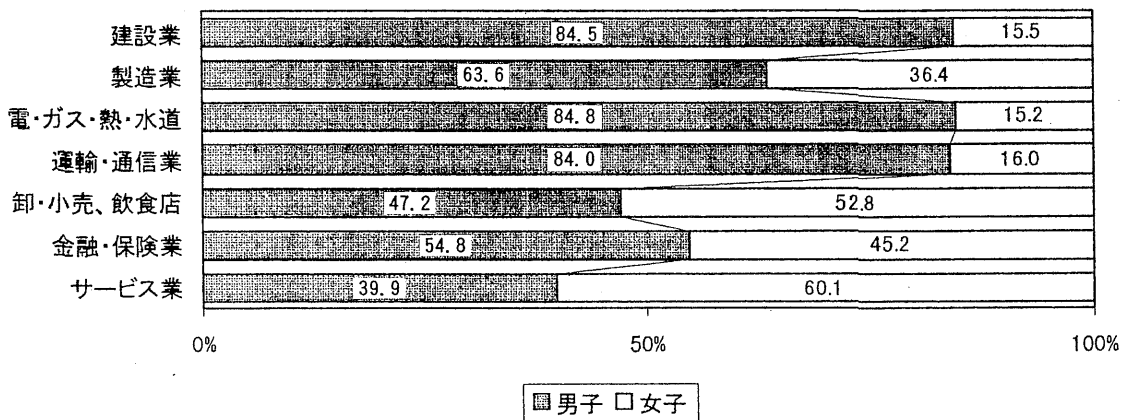
常用労働者の産業別構成をみると、製造業が37.0%と最も大きく、以下、サービス業24.1%、卸売・小売業、飲食店16.8%の順となり、この3つの産業で全体の8割弱を占めている。全国と比較してみると、三重県では製造業の占める割合が高く、卸売・小売業、飲食店の占める割合が低くなっている。（表13・図7）

図7 産業別常用労働者の構成比



さらに、男女別構成比をみると、男子の占める割合が最も高いのは、電気・ガス・熱供給・水道業の84.8%で、次いで建設業、運輸・通信業の順となっており、いずれも8割を超えている。女子の占める割合が最も高いのは、サービス業の60.1%で、卸売・小売業、飲食店、金融・保険業がこれに続いている。（表13・図8）

図8 産業別にみた常用労働者の男女別構成比



◆ 就業形態別雇用

就業形態別労働者は、調査産業計で、一般労働者は437,573人、パートタイム労働者は89,756人で、全常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、17.0%となり、全国平均の15.0%を上回った。

これを、産業別にみると、卸売・小売業、飲食店の38.1%が最高、以下、サービス業、

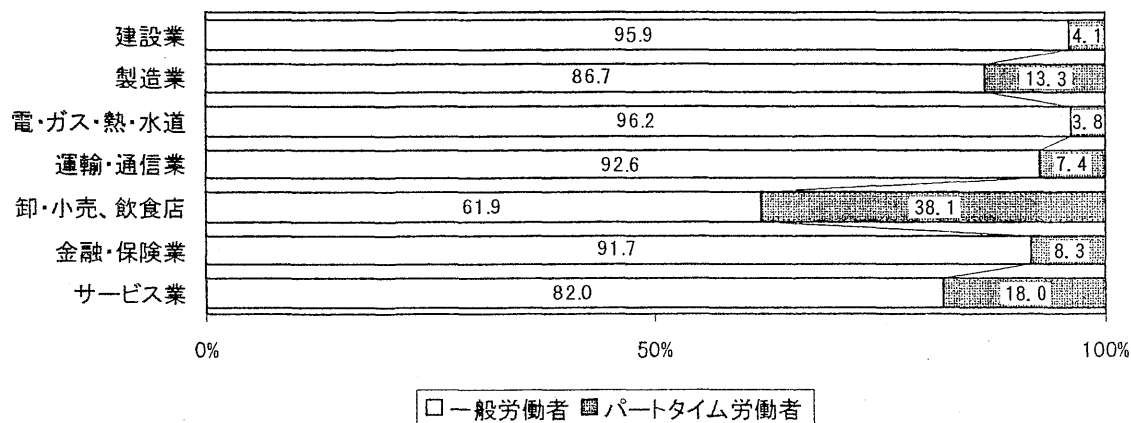
製造業の順となっている。男女別の常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、男子では卸売・小売業、飲食店が16.1%で最も高く、次いでサービス業が続いている。女子では、卸売・小売業、飲食店が57.8%で最も高く、次いで製造業の順となっている。

(表14・図9)

表14 就業形態別雇用 (単位：人・%)

	一般労働者			パートタイム労働者						全国 の比率 (計)
	計	男子	女子	計	比率	男子	比率	女子	比率	
調査産業計	437,573	291,562	146,009	89,756	17.0	17,576	5.7	72,180	33.1	15.0
調査産業計(サ除)	333,362	247,132	86,231	66,828	16.7	11,230	4.3	55,597	39.2	14.7
建設業	41,800	35,956	5,845	1,803	4.1	879	2.4	924	13.7	4.0
製造業	169,284	121,810	47,474	25,923	13.3	2,384	1.9	23,539	33.1	10.9
電・ガス・熱・水道	4,524	3,927	597	178	3.8	60	1.5	118	16.5	1.7
運輸・通信業	44,018	38,791	5,226	3,525	7.4	1,146	2.9	2,380	31.3	8.5
卸・小売、飲食店	54,772	35,053	19,720	33,690	38.1	6,726	16.1	26,964	57.8	29.4
金融・保険業	16,839	10,055	6,783	1,522	8.3	0	0.0	1,522	18.3	4.3
サービス業	104,208	44,430	59,778	22,929	18.0	6,346	12.5	16,583	21.7	16.0

図9 産業別にみたパートタイム労働者比率



◆ パートタイム労働者比率の推移

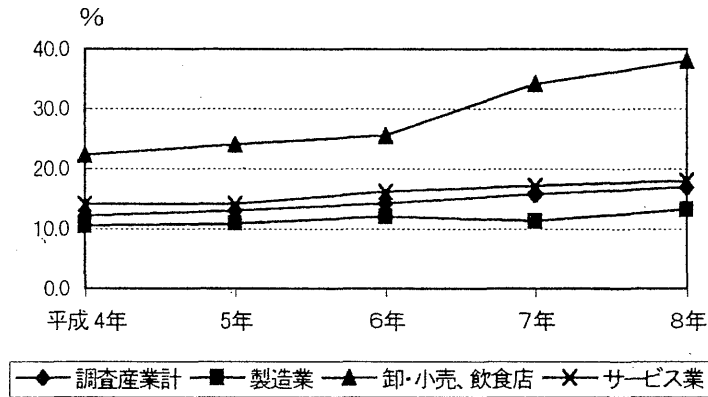
過去5年間の主要産業におけるパートタイム労働者比率の推移をみると、年々高くなってきており、特に卸売・小売業、飲食店で大きく増加している。(表15・図10)

表15 パートタイム労働者比率の推移

(単位：%)

	平成4年	5年	6年	7年	8年
調査産業計	12.2	13.0	14.3	15.7	17.0
製造業	10.6	10.9	12.1	11.3	13.3
卸・小売、飲食店	22.3	24.0	25.5	34.1	38.1
サービス業	14.2	14.1	16.2	17.2	18.0

図10 パートタイム労働者比率の推移



◆ 常用労働者の異動状況

常用労働者の事業所間の異動状況を年間平均でみると、入職率1.74%、離職率1.67%で、この結果0.07ポイント入職超過となった。(図11)

産業別にみると、入職率が最も高いのは卸売・小売業、飲食店で3.32%、最も低いのは電気・ガス・熱供給・水道業で1.02%であった。離職率が最も高いのは卸売・小売業、飲食店で3.08%、最も低いのは運輸・通信業で0.96%であった。(表16・図12)

図11 入職・離職率の動き－調査産業計－

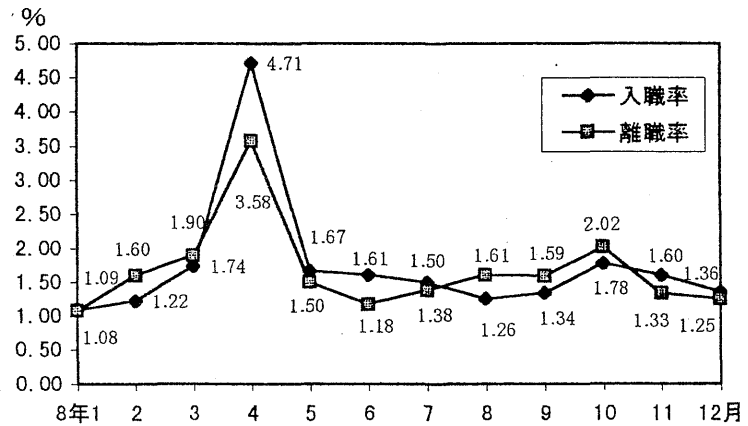
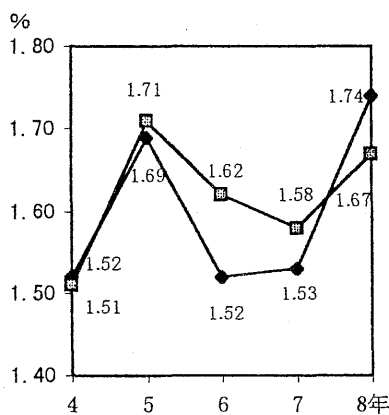


図12 産業別労働異動率

表16 産業別労働異動率

	入職率	離職率
調査産業計	1.74	1.67
建設業	1.64	1.84
製造業	1.17	1.20
電・ガス・熱・水道	1.02	1.08
運輸・通信業	1.08	0.96
卸・小売、飲食店	3.32	3.08
金融・保険業	1.37	1.49
サービス業	1.88	1.63

